

事業活動温暖化対策計画に関する事項

新規 変更

| | | | | |
|--------------------------------|--|-------------------|-------------------------|---------------|
| 住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) | 東京都港区海岸一丁目7番1号 | | | |
| 氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) | ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一 | | | |
| 事業概要 | 通信業 | | | |
| 該当する事業者要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用者) | 前年度の原油換算エネルギー使用量 | 5,106 | kl |
| | <input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者) | 県内登録の自動車数 | | 台 |
| | <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者 | | | |
| 計画期間 | 2022年度～2024年度 | | | |
| 温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針 | <p>私たちは、地球環境の保全が世界共通の重要課題であると同時に、企業市民としてのソフトバンクと、それを構成する私たち社員一人ひとりの責務でもありと考えています。こうした認識のもと、2007年8月に「環境行動指針」を定め、環境保全への体系的な取り組みを推進しています。</p> <p>ソフトバンク株式会社(以下「弊社」という)は、電気通信事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的發展に貢献します。</p> <p>弊社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。</p> <p>弊社は、環境マネジメントシステムにより、事業活動における環境負荷を低減して行くため、省エネルギー、省資源、廃棄物削減等について環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。</p> <p>弊社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。</p> <p>弊社は、環境負荷低減に資するネットワーキング技術の開発やネットワーキングサービスの提供に努め、社会全体の省エネルギー化に貢献します。</p> <p>弊社は、社員への環境教育に努めるとともに、弊社の環境に関する情報を社内外へ公表し、コミュニケーションを図ります。</p> | | | |
| 温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制 | <pre> graph TD A[株主総会] --> B[取締役会] B --> C[SDGs推進委員会] C --- D[経営会議] C --> E[環境委員会] C --> F[ソフトバンク各本部] C --> G[グループ会社] F --> H[購買本部] F --> I[経営企画本部] F --> J[内部監査室] F --> K[オフィス管理部門] F --> L[CS部門] F --> M[情報システム部門] F --> N[ネットワーク管理部門] F --> O[データセンター部門] G --> P[グループ会社環境担当] G --> Q[グループ会社環境担当] </pre> | | | |
| 環境マネジメントシステム名称 | 環境マネジメントシステム | ISO14001 | 適用範囲 | 主要なネットワークセンター |
| 取得年月日 | | | 取得年月日 | 2007/8/20 |
| 温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容 | 設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、高効率機器を用いることで抑制する。 | | | |
| 温室効果ガス算定排出量 | 基準年度の実績(A) | 前年度の実績 | 目標年度(B) | 増減率 |
| | (2021)年度 | ()年度 | (2024)年度 | ((B-A)/A) |
| | 7,247.7 t-CO ₂ | t-CO ₂ | 7,670 t-CO ₂ | % |

| 温室効果ガスの排出の状況及び抑制の量に係る目標 | 原単位温室効果ガス算定排出量 | 基準年度の実績(C) | 前年度の実績 | 目標年度(D) | 増減率 (D-C)/C |
|-------------------------|----------------|---|--------|---------|----------------|
| | | 100.0 % | % | 53.7 % | △46.3 % |
| 原単位の考え方 | | 弊社は通信事業者であり、通信設備が主な電力消費設備である。そのため通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンター設備では固定トラフィック(Gbps)またはモバイルトラフィック(Gbps)またはその合算トラフィック(Gbps)を指標とし、基地局では基地局トラフィック(Gbps)を指標とする。またオフィスは延床面積(m ²)、データセンターはUPS電力(MWh)を指標とする。これらの設備種類別にCO ₂ 排出量を分子、指標を分母として、CO ₂ 排出量に基づく寄与度計算をして、基準年度と比較する。 | | | |
| 特記事項 | | 基地局で使用しているSBパワー供給の電力使用量の一部分(事業者全体の)の非化石証書付メニューへの切替を実施 | | | |

- 備考
- のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
 - 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
 - 「基準年度」とは、原則、計画期間の前年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。この場合、計画期間の前年度の実績を「前年度の実績」欄に記入してください。
「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
 - 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とします。
 - 原単位による目標を設定する場合は、「原単位温室効果ガス算定排出量」欄を記入してください。
「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映されると考えられる指標(生産数量、延べ床面積等)や設定に係る考え方等を記入してください。
 - 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。